



情報提供資料

**TDAMフワード・ルッキング・リサーチ**

債券運用部 ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2019年7月11日

**～対韓輸出管理の厳格化と日韓両国の思惑～**

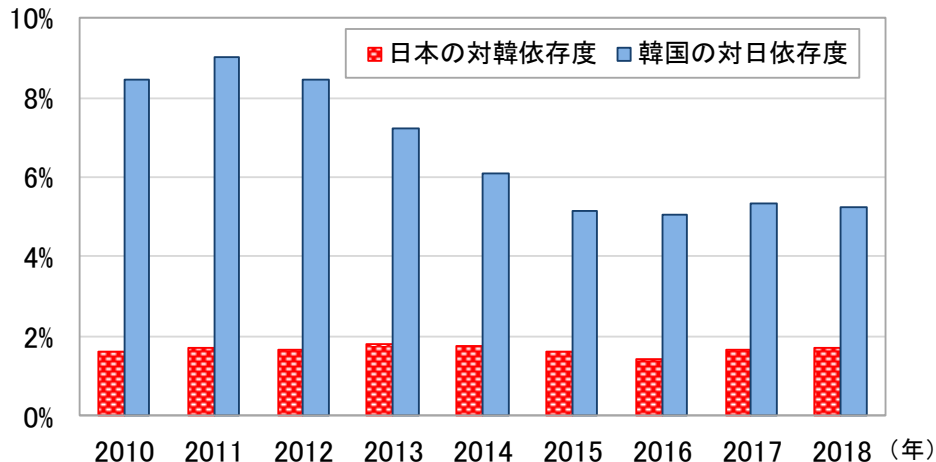
日本政府は今年4月からフッ化水素・フッ化ポリイミド・レジストの3品目について厳格な輸出管理を行うことにしました。これらの3品目は韓国の主要輸出品である半導体や有機ELパネル等の生産に不可欠な素材であるため、韓国経済に大きな影響を与えるとみられ、韓国側は日本への批判を強めるなど、両国の間で緊張が高まっています。

このような状況下にある日韓の両国は地理的に隣国であるというだけでなく、経済面でも結びつきが強い状況にあります。日韓の相互依存度※をみますと、韓国にとっての対日依存度は低下傾向がみられるものの、その水準は依然高く、また昨年の貿易額では、日本は韓国にとっての輸出先5位・輸入元3位、韓国もまた日本にとっての輸出先3位・輸入元5位に位置しており、お互いに主要な貿易相手国となっています。

先行きについては、来月にも日本政府は外国為替及び外国貿易法（外為法）上で輸出管理の優遇措置が与えられている「ホワイト国」から韓国を除外する可能性があります。そうした場合、上述の3品目のみならず軍事転用可能な幅広い品目で輸出管理が厳格化することとなり、日韓の貿易に影響が及ぶだけでなく、企業の製造工程等にも影響を与え、両国の株式相場にとっても重しとなる可能性があります。

もっとも、韓国経済は既に厳しい状況にあり、韓国企画財政省は今年3月に今年の実質GDP成長率見通しを前年比2.4～2.5%と示しました。この見通しの通りとなれば、韓国経済は2012年以来の低成長となります。日本が韓国を「ホワイト国」から除外すれば、さらに成長率が下押しされる可能性もあります。一方、日本側も今年10月の消費増税を控える中、経済の下振れは阻止したいと考えられます。こうした状況に鑑みれば、両国政府とも实体经济を冷え込ませることを避けたいとの思惑が一致し、次第に事態の打開が図られるのではないかと期待しています。最終的には、この件を巡る日韓での緊張感が国内株式市場に与える影響は限定的なものに留まるのではないかとみています。

（依存度） グラフ：日韓の相互依存度※



※相互依存度：日本の韓国に対する貿易依存度と韓国の日本に対する貿易依存度を示しています。  
 なお、貿易依存度は輸出額と輸入額を合計したものを名目GDP（国内総生産）で割り算して算出したものです。

出所：Bloomberg、IMF（国際通貨基金）等の各種資料をもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。